

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山 隆二郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 三輪 美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 三輪 美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,361,173	1,808,796	7,541,054
経常利益又は経常損失() (千円)	64,790	137,678	177,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	643,266	97,688	835,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	645,222	100,759	858,960
純資産額 (千円)	4,466,793	4,387,728	4,680,532
総資産額 (千円)	8,524,303	9,088,596	9,226,219
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.74	11.24	93.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	48.0	50.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して137百万円減少し、9,088百万円となりました。

流動資産は、未収入金が60百万円、現金及び預金が29百万円増加しましたが、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、完成工事未収入金）が197百万円、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、未成工事支出金、原材料及び貯蔵品）が146百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して231百万円減少し、6,371百万円となりました。

有形・無形固定資産は、25百万円の減価償却を実施しましたが、伊勢原新工場関連で115百万円、建物、車輛運搬具などで10百万円の設備投資を行ったことにより100百万円増加し、2,589百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が7百万円減少したことなどにより127百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、2,717百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して155百万円増加し、4,700百万円となりました。

流動負債は、買入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が209百万円、未払法人税等が79百万円、未成工事受入金等が67百万円減少しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）が290百万円、賞与引当金が76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、3,381百万円となりました。

固定負債は、長期借入金（リース債務含む）が115百万円、退職給付に係る負債が11百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して126百万円増加し、1,319百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、会計方針の変更による累積的影響額で9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で97百万円増加いたしましたが、自己株式の取得により313百万円、配当金の支払いにより89百万円減少したことにより前連結会計年度末と比較して292百万円減少し、4,387百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.4ポイント減少し、48.0%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として収束が見通せない状況が継続しております。ワクチン接種の開始など明るい材料も見られるものの変異株拡大の懸念もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。また、当社グループでは現段階において、新型コロナウイルス感染症による大きな影響は受けておりませんが、今後も不透明な状況が続くものと思われるため注視して参ります。

このような状況のもと、当社グループでは当期から新たに策定した新中期経営計画「STEP UP 鉦研ACT IONS 2025」(2021年度～2025年度)に基づいて、持続的売上拡大と収益確保に努めて参ります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、工事施工関連において都市土木でのアンカー工事の受注が少なかつたため、前年同四半期を下回りました。但し、売上高につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連ともに検収・売上が伸びたため、前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、連結受注高は、前年同四半期4.7%減の2,133百万円、連結売上高は、同32.9%増の1,808百万円となりました。利益面におきましては、売上高の増加と原価率の改善、更に販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は141百万円(前年同四半期は65百万円の営業損失)、経常利益は137百万円(同64百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円(前年同四半期は厚木工場売却による特別利益963百万円があったため643百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,133	2,239	105	4.7%
売上高	1,808	1,361	447	32.9%
営業利益又は営業損失 ()	141	65	206	-
経常利益又は経常損失 ()	137	64	202	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97	643	545	84.8%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

海外での受注は、主に中国向けの機械本体関連の契約遅れにより前年同四半期を下回りましたが、ほぼ当期計画どおりの推移となっております。国内においては、施工業者やレンタル会社からのボーリングマシン本体とプラントなどの関連製品の受注が引き続き良好であり、受注高全体では前年同四半期並の1,271百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。売上高につきましては国内で主力製品のロータリー・パーカッションドリル（RPD機シリーズ）とその関連部商品の出荷・検収の増加と海外でも中国向けの輸出売上が増加したため、前年同四半期を388百万円上回る999百万円（前年同四半期比63.6%増）の売上高を計上いたしました。利益面では引き続き特機の原価高をおこさない体制により逐次、個別原価の管理を行っていることと、棚卸評価損などの特殊原価の減少により原価率は改善しました。また、販売費及び一般管理費も減少したことにより、30百万円のセグメント利益（前年同四半期は84百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,271	1,268	3	0.3%
売上高	999	610	388	63.6%
セグメント利益又はセグメント損失 ()	30	84	114	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

工事施工関連

トンネル先進調査ボーリング工事と温泉工事の受注は前年同四半期を上回りましたが、長尺コントロールボーリング工事の大型受注がなかったことと子会社のアンカー工事の受注が少なかったことにより、受注高は前年同四半期と比べると108百万円減少し、862百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。売上高につきましては、子会社のアンカー工事が増加したことと海外における大口径掘削工事（BM工事）が進捗し始めたことにより、売上高全体では前年同四半期を58百万円上回る809百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加し原価率も2.0ポイント改善したことにより110百万円のセグメント利益（前年同四半期は22百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	862	971	108	11.2%
売上高	809	750	58	7.9%
セグメント利益	110	22	87	393.2%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入金等により必要とする資金を調達しており、資金需要として主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		8,970,111		1,165,415		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,700	89,607	
単元未満株式(注)	普通株式 5,911		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,607	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉾研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

(注)上記は、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、直前の基準日から自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は553,551株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,404	1,444,766
受取手形及び売掛金	1,220,460	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,838,691
完成工事未収入金	777,607	-
電子記録債権	519,235	480,744
商品及び製品	1,186,903	1,285,191
原材料及び貯蔵品	400,092	414,909
仕掛品	768,001	725,144
未成工事支出金	217,187	-
その他	97,916	182,049
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	6,602,410	6,371,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,917,456	1,917,456
その他(純額)	510,493	610,281
有形固定資産合計	2,427,950	2,527,737
無形固定資産合計	61,826	62,119
投資その他の資産		
投資有価証券	-	27
繰延税金資産	35,674	28,612
その他	99,721	100,200
貸倒引当金	1,362	1,200
投資その他の資産合計	134,033	127,640
固定資産合計	2,623,809	2,717,498
資産合計	9,226,219	9,088,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,859	669,377
電子記録債務	907,492	702,650
工事未払金	164,520	141,354
短期借入金	690,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	177,112	207,876
未払法人税等	128,201	48,304
未成工事受入金	106,747	-
契約負債	-	39,204
製品保証引当金	14,943	14,943
賞与引当金	163,812	240,054
その他	349,621	367,921
流動負債合計	3,353,309	3,381,686
固定負債		
長期借入金	529,830	647,570
役員退職慰労引当金	17,110	17,862
退職給付に係る負債	579,504	590,754
環境対策引当金	365	-
資産除去債務	10,923	10,961
その他	54,643	52,033
固定負債合計	1,192,377	1,319,181
負債合計	4,545,687	4,700,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	3,636,910	3,654,535
自己株式	1,597	315,097
株主資本合計	4,800,733	4,504,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2
土地再評価差額金	124,007	124,007
退職給付に係る調整累計額	22,668	21,242
その他の包括利益累計額合計	146,675	145,251
非支配株主持分	26,474	28,121
純資産合計	4,680,532	4,387,728
負債純資産合計	9,226,219	9,088,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,361,173	1,808,796
売上原価	958,990	1,243,280
売上総利益	402,183	565,516
販売費及び一般管理費	467,329	424,246
営業利益又は営業損失()	65,146	141,269
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	0
未払配当金除斥益	884	414
受取手数料	1,246	-
貸倒引当金戻入額	119	162
その他	1,393	1,511
営業外収益合計	3,644	2,090
営業外費用		
支払利息	3,110	4,995
為替差損	6	-
支払手数料	-	505
その他	171	180
営業外費用合計	3,289	5,681
経常利益又は経常損失()	64,790	137,678
特別利益		
固定資産売却益	963,852	-
環境対策引当金戻入額	-	365
特別利益合計	963,852	365
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	899,061	138,043
法人税、住民税及び事業税	22,530	39,480
法人税等調整額	232,147	772
法人税等合計	254,677	38,708
四半期純利益	644,384	99,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,117	1,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,266	97,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	644,384	99,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
退職給付に係る調整額	838	1,426
その他の包括利益合計	838	1,424
四半期包括利益	645,222	100,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,104	99,112
非支配株主に係る四半期包括利益	1,117	1,646

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、従来は、製品(掘削機本体)の販売につきましては、工場から出荷した時点で収益を認識していましたが、今後は顧客による検収が完了した時点で収益を認識いたします。また、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。さらに、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。また、少額または短期の工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123,660千円、売上原価は93,411千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30,248千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,602千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形割引高	65,000千円	25,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	26,690千円	25,296千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,732	8	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(土地再評価差額金の取崩)

当社は、第1四半期連結会計期間において固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第1四半期連結累計
 期間において、土地再評価差額金309,362千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,665	10	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2021年4月28日の自己株式
 立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式550,000株を取得いたしました。この結果、自己株式は当第1四半
 期連結累計期間において313,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において315,097千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	610,952	750,221	1,361,173	-	1,361,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,114	-	6,114	6,114	-
計	617,066	750,221	1,367,287	6,114	1,361,173
セグメント利益又は損失 ()	84,287	22,315	61,971	3,174	65,146

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,174千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	999,575	809,220	1,808,796	-	1,808,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	953	7,100	8,053	8,053	-
計	1,000,529	816,320	1,816,849	8,053	1,808,796
セグメント利益	30,704	110,062	140,766	503	141,269

(注) 1. セグメント利益の調整額503千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	874,457		874,457	874,457
海外販売	125,118		125,118	125,118
国内一般工事		526,578	526,578	526,578
温泉開発工事		33,639	33,639	33,639
地下水活用工事		32,435	32,435	32,435
海外工事		44,363	44,363	44,363
アンカー工事		172,202	172,202	172,202
顧客との契約から生じる収益	999,575	809,220	1,808,796	1,808,796
外部顧客への売上高	999,575	809,220	1,808,796	1,808,796

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期利益	71円74銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期利益(千円)	643,266	97,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期利益(千円)	643,266	97,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇田 川 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。